

令和 2 年 6 月 22 日現在

機関番号：32612

研究種目：基盤研究(A)（一般）

研究期間：2016～2019

課題番号：16H02018

研究課題名（和文）国際貿易・産業集積と企業の競争力

研究課題名（英文）International Trade, Agglomeration and the Competitiveness of Firms

研究代表者

清田 耕造 (Kiyota, Kozo)

慶應義塾大学・産業研究所（三田）・教授

研究者番号：10306863

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 33,300,000円

研究成果の概要（和文）：本研究課題の目的は、国際貿易と産業集積という視点から企業の競争力、特に生産性、マークアップ、利益、品質といった側面に注目し、その源泉や政策・制度変更の影響を探求することにあった。本研究課題は「国際貿易と企業の競争力」、「産業集積と企業の競争力」、「国際貿易と産業集積の相互依存」の3つのテーマで構成されており、その全てのテーマに関して査読付きの国際学術誌やその他の学術誌・図書への掲載、あるいは国内外で学会報告を行うことができた。さらに当初2019年に開催を予定していた国際研究会を、1年半前倒しで2018年2月にパリでEHESS-Keio University Workshopとして開催できた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

研究成果は都市経済や公共経済、環境経済、経済史といった様々な分野の学術誌に掲載されている。その中には、Journal of Public EconomicsやJournal of Urban Economicsといった経済学の分野でも定評のある査読付き国際学術誌に掲載されているものもある。このため、学術的な意義は大きいと考えられる。さらに、本研究結果の幾つかについては、経済産業研究所（RIETI）のウェブサイトや『日本経済新聞』の「経済教室」を通じて、政策担当者や一般向けに発信された。成果の発信が学術的な範囲にとどまらないことから、本研究課題には一定の社会的意義もあると考えられる。

研究成果の概要（英文）：The purpose of our project is to investigate the cause and effect of firm competitiveness under international trade and industrial agglomeration. We focus on various aspects of firm competitiveness such as productivity, markup, profits, and product quality. Our project consists of three themes: (1) International Trade and Firm Competitiveness, (2) Industrial Agglomeration and Firm Competitiveness, and (3) Interdependence of International Trade and Industrial Agglomeration. In all these themes, we have published our papers in refereed journals and books, and presented our studies at academic conferences. Several papers are published in top field journals such as Journal of Public Economics and Journal of Urban Economics. In addition, we could hold the international workshop, EHESS-Keio workshop, in Paris in February 2018 one-and-half years earlier than we planned.

研究分野：国際経済学

キーワード：国際貿易 産業集積 企業 競争力

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。

1. 研究開始当初の背景

企業の競争力は一国の経済成長の最も重要な原動力の一つである。その源泉や政策・制度変更の影響を国際貿易・産業集積の観点から理論的・実証的に明らかにすることは、今後の日本経済の展望を描く上で喫緊の課題と言える。特に近年、TPP(環太平洋パートナーシップ)の議論の中心となる国際市場と、地方創生政策の争点となる国内市場とが大きく変化する中、両者がどのように作用し、企業の競争力を決定づけるのかについて統一的な分析は行われてこなかった。空間経済学の誕生以降、両者の相互依存関係を扱う理論的枠組みが準備されつつあり、現在、理論・実証の両面からの分析が可能となりつつある。このような背景の下、以下の三つの観点から具体的な学術的背景を述べる。

国際貿易と企業の競争力

企業の競争力が企業活動のグローバル化、すなわち輸出や直接投資と密接な関係があることは、これまでの研究で指摘されてきた。例えば、輸出を行う企業の生産性が高いことは、Bernard and Jensen (1999, JIE)を初めとして数多くの研究で確認されている。しかし、多くの先行研究では、企業や工場の収入額に基づく生産性指標を用いた分析が行われていた。De Loecker (2011, ECTA)が指摘するように、こうした指標では企業間の価格差と費用効率性の違いの両方が含まれてしまい、競争力の源泉が特定できないという問題が残されている。

産業集積と企業の競争力

Marshall (1920, Principles of Economics)以来、産業集積が労働市場のプーリング、投入産出連関、知識のスピルオーバーを通じて企業の競争力を決定づけることが指摘されてきた。しかし、産業集積と企業の競争力との関係については、Combes, Duranton, Gobillon, Puga and Roux (2012, ECTA)のように生産性を扱った実証分析がほとんどであり、マークアップに注目した研究は極めて少ない。また、De Loecker, Goldberg, Khandelwal and Pavcnik (2015, ECTA)は、労働市場の不完全性を考慮しないマークアップの推定値にはバイアスがあることを指摘している。従って、企業の競争力を正しく推定するためには、労働市場の制度的要因、サプライチェーンのあり方、特許などの技術政策が産業集積の変化を通じて企業の競争力に影響を与えていることを考慮する必要がある。

国際貿易と産業集積の相互依存

上記のように、企業の競争力の源泉としての国際貿易と産業集積はこれまで個別に議論されてきたが、空間経済学の理論は国際貿易と産業集積が相互に影響し合うことを指摘している。つまり、企業の競争力を考える上で、国際貿易と産業集積を独立に扱うのではなく、両者の相互依存関係を考慮する必要がある。Behrens, Mion, Murata and Suedekum (2014, IER)は、マークアップ、生産性、賃金、物価が内生的に決定される複数国・多地域一般均衡モデルを構築し、実証分析の結果、米国・カナダ国境という二国間の貿易障壁が、相対的に市場規模の小さいカナダの州において、企業のマークアップを高めると同時に生産性を低めていることを明らかにした。しかし、この研究では労働者の地域間移動は考えていない。現実には、労働者は(マークアップや生産性を反映した)物価や賃金に基づいて移動する。言い換えれば、貿易障壁の低減が企業の競争力に影響を及ぼし、それがさらに国内の人口分布や産業集積にも影響を及ぼしうる。従って、貿易政策の効果を正しく測定するためには、このような産業集積への影響も考慮する必要がある。

2. 研究の目的

本研究課題の目的は、国際貿易と産業集積という視点から、企業の競争力として生産性、マークアップ、利益、品質といった指標に注目し、その源泉や政策・制度変更の効果を探求することにあった。そのために、国際貿易と産業集積の定性的・定量的分析を専門とする研究者が共同で、包括的な理論・実証・政策分析を行った。

国際貿易と企業の競争力

貿易自由化が企業の競争力を上昇させる際に、何がその源泉となっているのか、また、国内市場の制度的要因からどの程度影響を受けるのかについて、特に価格の変化と数量の変化に注目しつつ、明らかにする。ここで貿易自由化とは、関税・非関税障壁(各国独自の環境・安全基準等)の撤廃など、広い意味での自由化を意味している。

産業集積と企業の競争力

労働市場の制度、サプライチェーンのあり方、特許などの技術政策といった国内の制度的要因が、

各産業における企業の競争力に及ぼす影響、および、企業の競争力が地域間の人口分布や企業立地に与える影響を明らかにする。

国際貿易と産業集積の相互依存

国際貿易と企業の競争力、産業集積と企業の競争力という二つのテーマを統合し、国際貿易が企業の競争力の変化を通じて産業集積に及ぼす影響、および国内の労働市場の不完全性が輸出企業の競争力に及ぼす影響を明らかにする。

3. 研究の方法

本研究課題では特に、Combes et al. (2012, ECTA)などをもとに、貿易や産業集積が企業の競争力に及ぼす影響に注目した。ここでは、Behrens et al. (2014, IER)やDe Loecker et al. (2015, ECTA)の枠組みを発展させ、労働者の地域間移動や労働市場の不完全性を考慮した分析を行った。実証分析では特に、貿易自由化や産業集積の変化、産業の異質性が観察された国・地域に注目し、企業・工場レベルのデータを利用した。研究の方法は大きく次の二段階で構成されている。

第一段階では、まず国際貿易・産業集積と企業の競争力のそれぞれの関係について、これまでの研究を発展させることに注力した。

国際貿易と企業の競争力

このテーマに関しては、競争力の指標として生産性、品質、利益といった視点に注目した。ここでは産業レベルのデータや企業レベル、さらに海外子会社レベルのデータを駆使して生産性や品質を推定し、さらに貿易自由化や制度変更などの影響の定量的な分析を試みた。

産業集積と企業の競争力

このテーマに関しても、生産性やマークアップという指標に注目し、企業レベルのデータを用いて分析を行った。さらに、企業の競争力の源泉の一つであるイノベーション活動に注目し、その集積の効果を分析した。

第二段階では、国際貿易・産業集積と企業の競争力の分析を継続しつつ、二つの枠組みを統合した研究を進めた。両者を統合した分析では、大きく次の二つの研究を行った。

国際貿易と産業集積の相互依存

第一に、貿易自由化が国内の産業集積にどのような影響を及ぼすのかという理論・実証分析である。理論分析では、特に環境関連財に注目し、環境関連財の貿易自由化が産業集積にどのような影響を及ぼすのかを分析した。実証分析では、日韓併合という歴史的なイベントに注目し、関税撤廃という貿易政策の変化が日本全体の産業分布、集積の状況に与えた影響を回帰分析によって分析した。

第二に、企業の直面する国内労働市場の不完全性を考慮した企業の競争力の推定である。輸出企業は其他企業に比べて生産性やマークアップが高いことが明らかにされてきたが、これまでの研究は労働市場の完全性を前提としていた。しかし、産業集積と企業の競争力の研究から、労働市場の制度的要因が企業の競争力に影響を及ぼすことが示唆されている(De Loecker et al., 2015, ECTA)。そこで、企業データを用いて、国内労働市場の不完全性を考慮しつつ、企業の国際化による競争力の違いを明らかにした。具体的には、多国籍企業(海外直接投資企業)、輸出企業と非輸出企業(国内販売のみの企業)それぞれについて、労働市場の不完全性を考慮しつつ生産関数の推定を試みた。

4. 研究成果

研究成果は雑誌論文 19 件(うち査読付き論文 15 件/うち国際共著 4 件/うちオープンアクセス 1 件)、学会発表 59 件(うち招待講演 4 件/うち国際学会 32 件)、図書 5 件である。

本研究課題は「国際貿易と企業の競争力」、「産業集積と企業の競争力」、「国際貿易と産業集積の相互依存」の3つのテーマで構成されているが、その全てのテーマに関して、査読付きの国際学術誌やその他の学術誌・図書への掲載、あるいは学会報告を行うことができた。これらの研究成果は都市経済や公共経済、環境経済、経済史といった様々な分野の学術誌に掲載されており、その中には、*Journal of Public Economics*や*Journal of Urban Economics*といった経済学の分野でも定評のある査読付き国際学術誌に掲載されているものもある。さらに当初 2019 年に開催

を予定していた国際研究集会を、1年半前倒しで2018年2月にフランスのパリで EHESS-Keio University Workshop として開催することができた。

以下では、当初の背景を踏まえ、研究成果を「国際貿易と企業の競争力」、「産業集積と企業の競争力」、「国際貿易と産業集積の相互依存」の三つのテーマ別に、9つの主要な研究成果を出版年順に解説する（二重下線は研究代表者、下線は研究分担者）。

国際貿易と企業の競争力

1) Kiyota, Kozo, Keita Oikawa, and Katsuhiko Yoshioka (2017) “The Global Value Chain and the Competitiveness of Asian Countries,” *Asian Economic Papers*.

本研究は、1995年から2011年までの中国、インド、インドネシア、日本、韓国、台湾のアジア6カ国・地域の国際的な製造業の産業競争力の変遷について、世界産業連関表（World Input-Output Table）により検証を行った。本研究では、競争力を、総輸出額シェアではなく、グローバルバリューチェーン（GVC）所得のシェアとして捉えている。GVC所得とは、自動車や携帯電話といった製造業の最終財が消費者に届くまでのバリューチェーンの中で対象国が貢献した付加価値額を意味している。検証の結果、中国、インド、インドネシアにおいて製造業の産業競争力が上昇する一方、日本、韓国、台湾では低下傾向が確認された。この結果は、GVC所得でも中国、インド、インドネシアの製造業の産業競争力の上昇が顕著であることを示唆している。

2) Hasegawa, Makoto and Kozo Kiyota (2017) “The Effect of Moving to a Territorial Tax System on Profit Repatriation: Evidence from Japan,” *Journal of Public Economics*.

海外展開を広く行う企業の競争力を考える上では、企業の国内での競争力だけでなく、国外での競争力が重要になってくる。そして競争力の一部は稼ぐ力、すなわち利益として現れることになる。経済厚生を考える上では、この海外で得た利益が国内に還元されることが重要になる。しかし、このような海外で得た利益が国内に還流するかどうかは、国際的な課税制度に大きく影響される。そこで本研究では、日本の2009年度の税制改正に注目し、税制改正が海外子会社の利益還流に与えた影響を海外子会社レベルのパネルデータを利用して分析した。分析の結果、制度変更は海外子会社の利益還流にプラスに働くものの、その効果は海外子会社間で一律ではなく、より多くの内部留保を蓄積している子会社に強く影響していることを確認した。

3) Hayakawa, Kazunobu, Toshiyuki Matsuura, Sadayuki Takii (2017) “Does Trade Liberalization Boost Quality Upgrading? Evidence from Indonesian Plant-product-level Data,” *The Developing Economies*.

本研究は、貿易自由化が企業の競争力に及ぼす影響のメカニズムを明らかにするため、インドネシアにおける関税率の引き下げが製品品質に及ぼす影響について分析した。製品品質指標として、近年利用されるようになった需要関数アプローチと、インドネシアの事業所・品目レベルデータとを用いて、当該製品の価格や事業所属性で説明できない要因を製品品質とみなした。また、最終財関税の低下と中間財関税の低下がそれぞれ品質の変化に及ぼす影響を分析した。分析結果から、最終財関税の低下は製品品質の改善にほとんど影響していないものの、中間財関税の低下は高質な輸入中間財の利用可能性の拡大を通じて製品品質を改善させる効果があることが示唆される。

産業集積と企業の競争力

4) Behrens, Kristian, Giordano Mion, Yasusada Murata, and Jens Suedekum (2017) “Spatial Frictions,” *Journal of Urban Economics*.

本研究では、都市間の財の輸送費用と都市内の労働者の通勤費用を考慮した独占的競争の一般均衡理論を構築し、これら二つの空間的摩擦が、都市規模分布、個々の都市規模、各都市における企業の競争力や生産性に与える影響を定量的に分析した。はじめに、米国都市圏データ等を用いて財の輸送費用や労働者の通勤費用に関するパラメータを推定し、その後、空間的摩擦のない仮想的な均衡を計算し、都市間の輸送費用と都市内の通勤費用の重要性を定量的に明らかにした。特に、空間的摩擦は都市規模分布に影響を与えないものの、個々の都市規模には大きな影響を与える可能性があることを明らかにした。都市間の輸送に関する摩擦がなくなった場合、大都市は縮小し、小都市は拡大するのに対して、都市内の通勤に関する摩擦がなくなった場合、大都市は拡大し、小都市は縮小することを明らかにした。また、都市間の輸送費用がなくなった場合、生産性は著しく改善しマークアップも大幅に減少するが、都市内の通勤費用がなくなった場合、マークアップは減少するものの生産性への影響は限定的であった。

5) Inoue, Hiroyasu, Kentaro Nakajima, and Yukiko Umeno Saito (2017) “Localization of Knowledge-Creating Establishments,” *Japan and the World Economy*.

企業におけるイノベーション活動は企業の競争力を決定づける。プロセスイノベーションは生産性に寄与し、プロダクトイノベーションは製品競争力に寄与することで、企業競争力を支えているためである。本研究は、このようなイノベーション活動と産業集積の関係について実証的に検証した。その結果、イノベーション活動を行う事業所が他の事業所に比べてより地理的に集積していること、さらに、ハイテクな技術を開発する事業所ほどより集積していることが示された。これらの結果は、集積がイノベーション活動において重要な役割を果たしていることを示唆するものである。

6) Inoue, Hiroyasu, Kentaro Nakajima, and Yukiko Umeno Saito (2019) “Localization of Collaborations in Knowledge Creation,” *Annals of Regional Science*.

本研究は、Inoue, Nakajima, and Saito (2017)を拡張し、さらに産業集積とイノベーション活動の関係について実証的に検証したものである。本研究では、イノベーション活動を行う事業所間の共同研究関係に注目して分析を行った。イノベーション活動を行う事業所は集積しているが、共同研究関係はさらに地理的に集積していることが示された。企業の競争力の源泉たるイノベーション活動が、集積の中における他社との共同研究関係によって促進されていることが示されたといえ、集積が企業の競争力に与える知識波及を通じたメカニズムを明らかにしたといえる。

国際貿易と産業集積の相互依存

7) Nakajima, Kentaro and Tetsuji Okazaki (2018) “The Expanding Empire and Spatial Distribution of Economic Activity: The Case of Japan’s Colonization of Korea during the Prewar Period,” *The Economic History Review*.

国際貿易と産業集積の相互依存について、実証的に検証した。具体的には1910年の日韓併合の後、1920年から日本と朝鮮の間の関税が段階的に撤廃された事例に注目し、関税撤廃という貿易政策の変化が、日本全体の産業分布、集積の状況に与えた影響について分析した。その結果、朝鮮半島に地理的に近く、関税撤廃の影響によってより朝鮮半島市場へのアクセスが大きくなった地域において、人口規模で測定された経済活動が向上したことが示された。このことは、国際貿易政策が、市場アクセスの変化を通じて国内の産業立地分布に影響することを示したものであるといえる。

8) Wan, Rui, Minoru Nakada, and Yasuhiro Takarada (2018) “Trade Liberalization in Environmental Goods,” *Resource and Energy Economics*.

本研究は、「国際貿易と企業の競争力」と「国際貿易と産業集積の相互依存」のテーマに関連し、環境関連財の貿易自由化を促進することが、環境関連財を生産する企業の競争力、ひいては環境関連財産業の集積にどのような影響を与えるかについて理論的に解明しようとしている。太陽光パネルなどの環境関連財は、消費の段階で環境改善の効果を持つが、生産の段階では、レアメタルなど採掘の際に汚染を排出する特殊な素材を中間財として用いるため、汚染を発生することがある。環境関連財の貿易自由化について、先行研究では扱われていないこの二面性に着目し、中間財部門における適切な環境規制と貿易自由化の関連、さらには中間財と最終財を生産する企業の世界市場での競争力と各国での産業規模について分析を行った。主要な結果の一つは、中間財部門における環境規制を適切に実施するかどうかで、環境関連財の貿易自由化が経済厚生を高めるかどうかが決まるというものである。

9) Dobbelaere, Sabien and Kozo Kiyota (2018) “Labor Market Imperfections, Markups and Productivity in Multinationals and Exporters,” *Labour Economics*.

本研究は、「国際貿易と産業集積の相互依存」のテーマに関連し、企業の直面する国内労働市場の不完全性を考慮して、輸出企業の競争力の推定を試みたものである。輸出企業はその他企業に比べて生産性やマークアップが高いことが明らかにされてきたが、これまでの研究は労働市場の完全性を前提としていた。しかし、産業集積と企業の競争力の研究から、労働市場の制度的要因が企業の競争力に影響を及ぼすことが示唆されている(De Loecker et al., 2015, ECTA)。そこで、企業・事業所データを用いて、国内労働市場の不完全性を考慮しつつ、輸出企業とその他企業の競争力の違いを明らかにした。具体的には、直接投資企業、輸出企業と国内企業それぞれについて、労働市場の不完全性を考慮しつつ生産関数の推定を試みた。日本企業のデータを用いた分析により、輸出を行う企業は(マークアップで見た)競争力が高い一方、直接投資を行う企業は逆に競争力が低いという新しい知見を得ることができた。また、日本企業は様々な労働市場の不完全性に直面しており、労働市場の完全競争を前提とした生産関数の推定が適切ではない可能性も明らかになった。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計19件（うち査読付論文 15件 / うち国際共著 4件 / うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 Dobbelaere Sabien, Kiyota Kozo	4. 巻 53
2. 論文標題 Labor market imperfections, markups and productivity in multinationals and exporters	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Labour Economics	6. 最初と最後の頁 198-212
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) https://dx.doi.org/10.1016/j.labeco.2018.05.004	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する
1. 著者名 Kiyota Kozo, Maruyama Sawako	4. 巻 17
2. 論文標題 On the Demand for Female Workers in Japan: The Role of ICT and Offshoring	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Asian Economic Papers	6. 最初と最後の頁 25-46
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) https://doi.org/10.1162/asep_a_00604	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 Morita Tamaki, Higashida Keisaku, Takarada Yasuhiro, Managi Shunsuke	4. 巻 58
2. 論文標題 Does acquisition of mineral resources by firms in resource-importing countries reduce resource prices?	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Resources Policy	6. 最初と最後の頁 97-110
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) https://doi.org/10.1016/j.resourpol.2018.03.016	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 中島 賢太郎	4. 巻 110
2. 論文標題 市場近接性と経済活動	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 住宅土地経済	6. 最初と最後の頁 22-28
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Yang Chih-Hai、Matsuura Toshiyuki、Ito Tadashi	4. 巻 49
2. 論文標題 R&D and patenting activities of foreign firms in China: The case of Japan	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Japan and the World Economy	6. 最初と最後の頁 151-160
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) https://doi.org/10.1016/j.japwor.2018.11.001	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 Inoue Hiroyasu、Nakajima Kentaro、Saito Yukiko Umeno	4. 巻 62
2. 論文標題 Localization of collaborations in knowledge creation	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Annals of Regional Science	6. 最初と最後の頁 119-140
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) https://doi.org/10.1007/s00168-018-0889-y	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Gokan Toshitaka、Kuroiwa Ikuo、Nakajima Kentaro	4. 巻 62
2. 論文標題 Agglomeration economies in Vietnam: A firm-level analysis	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Journal of Asian Economics	6. 最初と最後の頁 52-64
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) https://doi.org/10.1016/j.asieco.2019.03.002	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Hasegawa Makoto、Kiyota Kozo	4. 巻 153
2. 論文標題 The effect of moving to a territorial tax system on profit repatriation: Evidence from Japan	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 Journal of Public Economics	6. 最初と最後の頁 92-110
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) http://doi.org/10.1016/j.jpubeco.2017.06.010	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Kiyota Kozo, Oikawa Keita, Yoshioka Katsuhiro	4. 巻 16
2. 論文標題 The Global Value Chain and the Competitiveness of Asian Countries	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 Asian Economic Papers	6. 最初と最後の頁 257-281
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) https://doi.org/10.1162/asep_a_00573	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Hayakawa Kazunobu, Matsuura Toshiyuki	4. 巻 55
2. 論文標題 Trade Liberalization, Market Share Reallocation, and Aggregate Productivity: The Case of the Indonesian Manufacturing Industry	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 The Developing Economies	6. 最初と最後の頁 230-249
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1111/deve.12138	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Hayakawa Kazunobu, Matsuura Toshiyuki, Takii Sadayuki	4. 巻 55
2. 論文標題 Does Trade Liberalization Boost Quality Upgrading? Evidence from Indonesian Plant-Product-level Data	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 The Developing Economies	6. 最初と最後の頁 171-188
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1111/deve.12135	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 松浦寿幸	4. 巻 9/10月号
2. 論文標題 グローバル化と格差の実証分析：貿易・対外直接投資が雇用に及ぼす影響を中心に	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 世界経済評論	6. 最初と最後の頁 91-99
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Hiroyasu Inoue, Kentaro Nakajima, Yukiko Umeno Saito	4. 巻 43
2. 論文標題 Localization of knowledge-creating establishments	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 Japan and the World Economy	6. 最初と最後の頁 23-29
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) https://www.sciencedirect.com/science/article/pii/S0922142517300580	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Wan Rui, Nakada Minoru, Takarada Yasuhiro	4. 巻 51
2. 論文標題 Trade liberalization in environmental goods	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Resource and Energy Economics	6. 最初と最後の頁 44-66
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) https://doi.org/10.1016/j.reseneeco.2017.11.001	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 Kentaro Nakajima, Tetsuji Okazaki	4. 巻 7
2. 論文標題 The expanding Empire and spatial distribution of economic activity: the case of Japan's colonization of Korea during the prewar period	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 The Economic History Review	6. 最初と最後の頁 593-616
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 齋藤久光・松浦寿幸	4. 巻 16-E-085
2. 論文標題 Agglomeration Economies, Productivity, and Quality Upgrading	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 RIETI Discussion Paper	6. 最初と最後の頁 1-35
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 松浦寿幸	4. 巻 44
2. 論文標題 製品品質の測定と国際貿易：輸出の決定要因分析への応用	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 経済統計研究	6. 最初と最後の頁 1-20
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Kristian Behrens, Giordano Mion, Yasusada Murata, Jens Suedekum	4. 巻 97
2. 論文標題 Spatial frictions	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 Journal of Urban Economics	6. 最初と最後の頁 40-70
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) http://dx.doi.org/10.1016/j.jue.2016.11.003	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 Yasuhiro Takarada, Masafumi Tsubuku, and Madoka Okimoto	4. 巻 19
2. 論文標題 Trade and the emissions trading system in a small open economy	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 Environmental Economics and Policy Studies	6. 最初と最後の頁 391-403
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1007/s10018-016-0163-4	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計59件 (うち招待講演 4件 / うち国際学会 32件)

1. 発表者名 Kozo Kiyota
2. 発表標題 What's Behind the Figures? Quantifying the Cross-Country Exporter Productivity Gap
3. 学会等名 Midwest International Economics, Fall 2018 Meeting (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Kozo Kiyota
2. 発表標題 Factor Intensity Reversals Redux
3. 学会等名 Economics Department Seminar, University of Hawaii, Manoa (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 竇多 康弘
2. 発表標題 Regional and Multilateral Trade Agreements with Harmonization of Standards
3. 学会等名 The 2018 Annual Meeting of the Association of Southern European Economic Theorists (ASSET) (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 竇多 康弘
2. 発表標題 Regional and Multilateral Trade Agreements with Harmonization of Standards
3. 学会等名 UBC Workshop on Environment and Resource Economics (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 松浦 寿幸
2. 発表標題 Costs of Utilizing Regional Trade Agreements
3. 学会等名 ポリシーモデリングワークショップ
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 松浦 寿幸
2. 発表標題 Costs of Utilizing Regional Trade Agreements
3. 学会等名 The 14th Annual Meeting of the Asia Pacific Trade Seminars (APTS 2018) (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 松浦 寿幸
2. 発表標題 Costs of Utilizing Regional Trade Agreements
3. 学会等名 European Trade Study Group Conference (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 松浦 寿幸
2. 発表標題 Costs of Utilizing Regional Trade Agreements
3. 学会等名 9th Bari Conference "Economics of Global Interactions: New Perspectives on Trade, Factor Mobility and Development" (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Kentaro Nakajima
2. 発表標題 Supply Elasticity of Housing Market in Japan
3. 学会等名 応用地域学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Kentaro Nakajima
2. 発表標題 The Impact of High-Speed Rail on Innovation
3. 学会等名 日本経済学会春季大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 中島 賢太郎
2. 発表標題 都市とイノベーション
3. 学会等名 日本経済学会秋季大会 (招待講演)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Kentaro Nakajima
2. 発表標題 The Impact of High-Speed Rail on Innovation
3. 学会等名 ADB Institute conference (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Kentaro Nakajima
2. 発表標題 Identifying Neighborhood Effects among Firms: Evidence from the Location Lotteries of the Tokyo Tsukiji Fish Market
3. 学会等名 Society for Economic Dynamics Annual Meeting (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Kentaro Nakajima
2. 発表標題 Identifying Neighborhood Effects among Firms: Evidence from the Location Lotteries of the Tokyo Tsukiji Fish Market
3. 学会等名 経済学ワークショップ
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Kentaro Nakajima
2. 発表標題 Identifying Neighborhood Effects among Firms: Evidence from the Location Lotteries of the Tokyo Tsukiji Fish Market
3. 学会等名 経済学ワークショップ
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Kentaro Nakajima
2. 発表標題 Estimating the Impact of Building Height Restrictions on Land Price
3. 学会等名 応用経済学ワークショップ
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Kentaro Nakajima
2. 発表標題 Identifying Neighborhood Effects among Firms: Evidence from the Location Lotteries of the Tokyo Tsukiji Fish Market
3. 学会等名 GRIPS/U-Tokyo Applied Economics Workshop
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Kentaro Nakajima
2. 発表標題 Identifying Neighborhood Effects among Firms: Evidence from the Location Lotteries of the Tokyo Tsukiji Fish Market
3. 学会等名 経済学ワークショップ
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Kentaro Nakajima
2. 発表標題 Identifying Neighborhood Effects among Firms: Evidence from the Location Lotteries of the Tokyo Tsukiji Fish Market
3. 学会等名 経済学ワークショップ
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Yasusada Murata
2. 発表標題 Quantifying the gap between equilibrium and optimum under monopolistic competition
3. 学会等名 KOF Research Seminar
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Yasusada Murata
2. 発表標題 Quantifying the gap between equilibrium and optimum under monopolistic competition
3. 学会等名 ISER Seminar Series
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Yasusada Murata
2. 発表標題 Quantifying the gap between equilibrium and optimum under monopolistic competition
3. 学会等名 経済学セミナー
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Kozo Kiyota
2. 発表標題 Intermediate Goods-Skill Complementarity
3. 学会等名 科研ワークショップ
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Kozo Kiyota
2. 発表標題 Intermediate Goods-Skill Complementarity
3. 学会等名 4th Belgian-Japanese Public Finance Workshop, CORE, University catholique de Louvain (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 中島賢太郎
2. 発表標題 Identifying Neighborhood Effects among Firms: Evidence from the Location Lotteries of the Tokyo Tsukiji Fish Market
3. 学会等名 7th European Meeting of the Urban Economics Association (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 村田安寧
2. 発表標題 On quantitative spatial models
3. 学会等名 7th European Meeting of the Urban Economics Association (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Kozo Kiyota
2. 発表標題 Factor Intensity Reversals Redux
3. 学会等名 Midwest International Economics, Spring 2017 Meeting (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 村田安寧
2. 発表標題 On measuring welfare changes when varieties are endogenous
3. 学会等名 2017 HKUST Conference on International Economics (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 村田安寧
2. 発表標題 On quantitative spatial models
3. 学会等名 Industrial Organization and Spatial Economics (IOSE 2017) (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 松浦寿幸
2. 発表標題 Overseas Production Expansion and Domestic Transaction Network
3. 学会等名 AFSE Meeting (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 中島寛太郎
2. 発表標題 ミクロ立地データを用いた集積検出とその応用について
3. 学会等名 日本経済学会 2017年度春季大会 (招待講演)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 清田耕造
2. 発表標題 日本の直接投資と国際貿易：3つの疑問
3. 学会等名 日本経済学会春季大会 (招待講演)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Kozo Kiyota
2. 発表標題 Labor Market Imperfections, Markups and Productivity in Multinationals and Exporters
3. 学会等名 International Association of Applied Econometrics (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 村田安寧
2. 発表標題 Distorted monopolistic competition
3. 学会等名 Dynamics, Economic Growth and International Trade (DEGIT XXII) (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 竇多康弘
2. 発表標題 Trade liberalization in environmental goods
3. 学会等名 環境経済・政策学会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 松浦寿幸
2. 発表標題 Overseas Production Expansion and Domestic Transaction Network
3. 学会等名 8th International conference on "Economics of Global Interactions: New perspectives on trade, factor mobility and development (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Kozo Kiyota
2. 発表標題 Labor Market Imperfections, Markups and Productivity in Multinationals and Exporters
3. 学会等名 European Trade Study Group (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 松浦寿幸
2. 発表標題 Overseas Production Expansion and Domestic Transaction Network
3. 学会等名 European Trade Study Group (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 村田安寧
2. 発表標題 On measuring welfare changes when varieties are endogenous
3. 学会等名 日本国際経済学会 第76回全国大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 村田安寧
2. 発表標題 On quantitative spatial economic models
3. 学会等名 12th Meeting of the Urban Economics Association (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 松浦寿幸
2. 発表標題 Fixed Costs for Utilizing Regional Trade Agreement
3. 学会等名 CEPII internal seminar (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 中島寛太郎
2. 発表標題 Identifying Neighborhood Effects among Firms: Evidence from the Location Lotteries of the Tokyo Tsukiji Fish Market
3. 学会等名 12th Meeting of the Urban Economics Association (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 村田安寧
2. 発表標題 On quantitative spatial economic models
3. 学会等名 2017 SMU Conference on Urban and Regional Economics (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 松浦寿幸
2. 発表標題 Export Dynamics and Invoicing Currency
3. 学会等名 ERIA Microdata workshop (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 松浦寿幸
2. 発表標題 Revisiting Foreign Direct Investment and Technology Diffusion
3. 学会等名 EHES-Keio University Workshop
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 中島賢太郎
2. 発表標題 Identifying Neighborhood Effects among Firms: Evidence from the Location Lotteries of the Tokyo Tsukiji Fish Market
3. 学会等名 EHESS-Keio University Workshop
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 村田安寧
2. 発表標題 On Quantitative Spatial Economic Models
3. 学会等名 EHESS-Keio University Workshop
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Kozo Kiyota
2. 発表標題 Factor Intensity Reversals Redux
3. 学会等名 3rd Belgian-Japanese Public Finance Workshop (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Kozo Kiyota
2. 発表標題 Factor Intensity Reversals Redux
3. 学会等名 Empirical Investigations in Trade and Investment (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 中島賢太郎
2. 発表標題 Measuring the Supply Elasticity of Housing: The case of Japan
3. 学会等名 Hitotsubashi International Workshop on Real Estate and the Macro Economy
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 清田耕造
2. 発表標題 Understanding the Cross-Country Productivity Gap of Exporters
3. 学会等名 日本經濟学会春季大会
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 松浦寿幸
2. 発表標題 Stability of the complementarity between Japanese FDI and Import of Goods: Agglomeration ad Parent-firm Heterogeneity
3. 学会等名 日本經濟学会春季大会
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 中島賢太郎
2. 発表標題 The Expanding Empire and Spatial Distribution of Economic Activities: The Case of Japan 's Colonization of Korea during the Pre-war Period
3. 学会等名 日本經濟学会春季大会
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 清田耕造
2. 発表標題 Global Value Chain and the Competitiveness of Asian Countries
3. 学会等名 Asian Economic Panel (国際学会)
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 清田耕造
2. 発表標題 Multinationals, Intrafirm Trade, and Employment Volatility
3. 学会等名 日本国際経済学会秋季大会
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 賣多康弘
2. 発表標題 Trade Liberalization in Environmental Goods
3. 学会等名 BIT's 3rd Annual Global Congress of Knowledge Economy 2016 (国際学会)
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 中島賢太郎
2. 発表標題 Identifying Neighborhood Effects among Firms: Evidence from Tokyo Tsukiji Fish Market
3. 学会等名 応用地域学会 (招待講演)
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 松浦寿幸
2. 発表標題 Stability of the complementarity between Japanese FDI and Import of Goods: Agglomeration and Parent-firm Heterogeneity
3. 学会等名 Western Economic Association International (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 松浦寿幸
2. 発表標題 Stability of the complementarity between Japanese FDI and Import of Goods: Agglomeration and Parent-firm Heterogeneity
3. 学会等名 Workshop on Economics of Global Interactions: New Perspectives on Trade, Development and the Environment (国際学会)
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計5件

1. 著者名 環境経済・政策学会 (寶多 康弘 他)	4. 発行年 2018年
2. 出版社 丸善出版	5. 総ページ数 814
3. 書名 環境経済・政策学事典	

1. 著者名 中島 賢太郎、中村 尚史、中林 真幸、内田 浩史、南 亮進、坂根 嘉弘、宮本 又郎、富浦 英一、寺西 重郎、小塩 隆士、山崎 福寿、川口 大司、森川 正之、深尾 京司、牧野 文夫、神門 善久、荒幡 克己、阿部 武司、原野 啓、室賀 貴穂	4. 発行年 2018年
2. 出版社 岩波書店	5. 総ページ数 320
3. 書名 安定成長期から構造改革期 (1973-2010)	

1. 著者名 近藤 健児、寶多 康弘、須賀 宣仁	4. 発行年 2019年
2. 出版社 勁草書房	5. 総ページ数 288
3. 書名 国際貿易理論の現代的諸問題	

1. 著者名 上島 康弘、中島 賢太郎、中村 尚史、中林 真幸、南 亮進、坂根 嘉弘、宮本 又郎、富浦 英一、寺西 重 郎、小塩 隆士、尾高 煌之助、川口 大司、攝津 齊彦、森口 千晶、森川 正之、深尾 京司、牧野 文夫、 猪木 武徳、荒幡 克己、長瀬 毅、阿部 武司、室賀 貴穂	4. 発行年 2018年
2. 出版社 岩波書店	5. 総ページ数 306
3. 書名 岩波講座日本経済の歴史 5	

1. 著者名 清田耕造	4. 発行年 2016年
2. 出版社 慶應義塾大学出版会	5. 総ページ数 248
3. 書名 日本の比較優位	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	寶多 康弘 (Takarada Yasuhiro) (60327137)	南山大学・経済学部・教授 (33917)	
研究分担者	村田 安寧 (Murata Yasusada) (40336508)	日本大学・経済学部・教授 (32665)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	松浦 寿幸 (Matsuura Toshiyuki) (20456304)	慶應義塾大学・産業研究所(三田)・准教授 (32612)	
研究分担者	中島 賢太郎 (Nakajima Kentaro) (60507698)	一橋大学・大学院経営管理研究科・准教授 (12613)	